



# 岸田政権の官邸主導には いかなる特徴があるのか？

官邸主導は、今日の日本の政策決定の基本的特徴として定着した感がある。だが、その内実には政権ごと、あるいは政策課題ごとのばらつきが存在する。岸田政権における官邸主導の特徴、過去の政権との違いなどについて待鳥聡史氏が分析した。

講師：待鳥 聡史 氏

京都大学法学部  
教授



## 政治改革によって 「弱い首相」「弱い与党党首」を变革

官邸主導とは、首相という役職を持つ権限と、与党党首として持つ権力の両方が掛け合わされることで生まれる。初代首相の伊藤博文は、閣僚の上に立つ存在として首相権力をつくろうとした。しかし、明治憲法公布と同年に出された内閣官制により、首相の権限は各閣僚と横並びとなり、行政面でのみ天皇を補佐する存在であった。第2次世界大戦後、日本国憲法により国会中心主義、議院内閣制が導入されたが、明治憲法の時代から続く権力分立的な統治機構の理解は戦後も続いた。

もう一つの与党党首の地位も、戦後の日本ではあまり強くなかった。中選挙区制下で自民単独政権が続いたが、議員は選挙区や支持団体に利益を配分することに重点を置き、首相がリードする政策を重視しない傾向があった。

こうした状況は1980年代に変わり始める。従来の政策決定のあり方には限界があるという認識が広がり、「政治改革」の考えが生まれた。その具体的な対象となったのが「弱い首相」「弱い与党党首」、そして「政権交代を通じた、責任追及メカニズムの不在」であった。

弱い党首権力を変革するために、中選挙区制から小選挙区制中心の選挙制度への改革が行われ、大政党は党首の下でまとまって戦わざるを得ないため、党首権力が大幅に強化された。

首相権力については、各省庁に対して直接的な指揮命令ができることが明確化され、名実ともに内閣の首班となった。従来は難しいと考えられていた政策課題の方向転換が、官邸主導により比較的短期間に容易に行えるようになり、安全保障政策や外交政策でも大きな方向転換が行われた。

## 「聞く力」で世論に対する 応答性の高さを打ち出した岸田政権

岸田政権は「聞く力」を唱え、世論に対する応答性の高さを打ち出した。それは官邸と各省庁の関係にも作用し、省庁からボトムアップ的に意思決定プロセスが進み、政策が打ち出されている。自らの旗印から演繹<sup>えんえき</sup>に出てきた政策ではないために、不評だと分かればすぐに修正撤回できる機敏さがある。過去20年の官邸主導の系譜の上にあることも確かで、下から上がってきたものを撤回できるのは、実質的な決定権が官邸側にあるからだ。

弱点を指摘するならば、岸田首相自身が官邸権力を駆使して意思決定する

意欲が強くないと考えられる点である。ベストな人材を官邸に集めることにも、必ずしも強い関心を払っていないように見える。結果的に官邸主導は、外交や安全保障など首相が決めるしかなく、与党からの異論が出づらいつい案件に限定されているようにも見える。国内の社会経済的課題など、閣僚以外の与党議員の発言力が大きな案件にはあまり熱心に取り組まない危惧がある。また岸田政権では、誰が政策を決めているのかが見えづらい。社会経済政策に関しても、誰が中心的な役割を果たしているのかがもう少し明瞭にならないと、官邸主導のツールは使いこなせないのではないかと。

## 短期的には安心感があるが 長期的な持続可能性が問われる

今の傾向では、外交安全保障は官邸が主導するが、内政面は各省庁が主導することになるだろう。特定の政策課題に強い議員が早い段階から主導権を握り、官邸に案件が上がってきたときには選択肢が限定され、それが政権の方針になる。一方で、世論の評判が芳しくなければ短期間に修正する。

こうした物事の決め方は有権者からすれば短期的には安心感がある。しかし、現役世代に対して手厚く、将来世代に対しては先送りという形に陥ると、長期的な持続可能性は疑わしい。

外交安全保障だけでなく内政に関しても官邸主導の旗幟を鮮明にし、どのような社会経済にしていきたいのかを明確に語らなければならない。

※写真はイメージ